

## 要旨

### アカデミック・イノベーションの実証分析

政策研究大学院大学

齋藤裕美<sup>a†</sup>

2011年1月

本稿ではどういった企業が大学・公的研究機関の研究成果に基づいて、プロダクトの点でのイノベーションを起こしているのかを、産業間の違いや、企業規模、また地域の知識資本の集積の観点から定量的に分析する。これによって、どのような場合に **academic research** の成果からイノベーションを生み出すことができるのか、その要件を検討したい。

グローバル化による競争の激化や製品サイクルの短期化、製品の高度化・複雑化などを背景に、長らく自前主義的であった日本企業の研究開発のスタイルは、外部の研究成果を積極的に活用する方向に変化しつつある。このとき重要な役割を果たすのが、大学・公的研究機関である。特に産業の高度化によって科学技術がますます必要になっているなか、大学・公的研究機関は、市場で自発的に行われがたい「基礎研究」を行えるという点で重要である。しかしながら、大学・公的研究機関が行っている基礎研究の成果が、どれだけプロダクトに結びついているか、あるいはどのような企業がそうした **academic research** の成果をプロダクトに結びつけることができているのかは、必ずしも定量的に明らかにされているわけではない。

そこで本稿では、独自に行った企業向けアンケート調査データに加え、地域の大学・公的研究機関の自然科学系研究者の集積や産業特性（R&D 集約度）に関するデータなどに基づき、この点にアプローチした。

結果、企業が **academic research** に基づくイノベーションをおこす要件の一つとして、一定以上の規模を持つということが確認された。一方で産業間による違いは見られなかった。また地域の自然科学系研究者の集積が、**academic research** に基づくイノベーションに及ぼす影響については、明確な結果が得られなかった。この点に関しては、補論において都道府県別に大学・公的研究機関の集積の質をコントロールすることを試みるべく、都道府県別の科研費取得件数のデータを用いた分析も試みている。

---

<sup>a</sup> 政策研究大学院大学 助教授

<sup>†</sup> [hiromi\\_saito@grips.ac.jp](mailto:hiromi_saito@grips.ac.jp)